

1. 【財務書類】

(1) 【連結財務諸表等】

① 【連結貸借対照表】

	前連結会計年度 2021年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2021年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 2022年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 2022年12月31日 (単位：百万円)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	3,182	422	32,752	4,346
売掛金	466	62	408	54
未収入金	18	2	30	4
その他	313	42	308	41
流動資産合計	3,979	528	33,497	4,445
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	434	58	433	57
減価償却累計額	△ 264	△ 35	△ 148	△ 20
建物及び構築物（純額）	170	23	285	38
工具、器具及び備品	185	24	229	30
減価償却累計額	△ 113	△ 15	△ 122	△ 16
工具、器具及び備品（純額）	72	10	107	14
有形固定資産合計	242	32	392	52
投資その他の資産				
関係会社株式	407	54	10,077	1,337
投資その他の資産合計	407	54	10,077	1,337
固定資産合計	649	86	10,468	1,389
資産合計	4,627	614	43,966	5,834

	前連結会計年度 2021年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2021年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 2022年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 2022年12月31日 (単位：百万円)
負債の部				
流動負債				
買掛金	75	10	73	10
短期借入金	453	60	26,077	3,460
未払法人税	-	-	5	1
未払金	2,809	373	14,364	1,906
未払費用	532	71	1,022	136
その他	215	29	178	24
流動負債合計	4,085	542	41,719	5,536
固定負債				
長期借入金	3,488	463	727	96
その他	-	-	142	19
固定負債合計	3,488	463	868	115
負債合計	7,573	1,005	42,587	5,651
純資産の部				
株主資本				
資本金	78	10	97	13
資本剰余金	464,897	61,692	468,769	62,206
利益剰余金	△ 433,095	△ 57,472	△ 432,710	△ 57,421
株主資本合計	31,880	4,230	36,157	4,798
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定	△ 34,825	△ 4,621	△ 34,778	△ 4,615
その他の包括利益累計額合計	△ 34,825	△ 4,621	△ 34,778	△ 4,615
新株予約権	-	-	-	-
非支配株主持分	-	-	-	-
純資産合計	△ 2,945	△ 391	1,379	183
負債純資産合計	4,627	614	43,966	5,834

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

	前連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 (単位：百万円)
売上高	3,845	510	2,298	305
売上原価	2,043	271	1,441	191
売上総利益	1,802	239	858	114
販売費及び一般管理費				
役員報酬	375	50	400	53
給料及び手当	995	132	398	53
広告宣伝費	172	23	9	1
減価償却費	336	45	205	27
のれん償却額	620	82	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 8	△ 1	10	1
支払手数料	2,607	346	1,545	205
地代家賃	66	9	59	8
その他	834	111	506	67
販売費及び一般管理費合計	5,997	796	3,131	416
営業損失(△)	△ 4,195	△ 557	△ 2,274	△ 302
営業外収益				
受取利息及び配当金	0	0	2	0
暗号資産売却益	348	46	-	-
その他	141	19	23	3
営業外収益合計	490	65	26	3
営業外費用				
支払利息	211	28	40	5
為替差損	340	45	44	6
暗号資産評価損	139	18	-	-
持分法による投資損失	56	7	34	4
デリバティブ損失	1,250	166	-	-
貸倒引当金繰入額	373	50	-	-
営業外費用合計	2,369	314	118	16
経常損失(△)	△ 6,075	△ 806	△ 2,366	△ 314
特別利益				
子会社清算益	66	9	-	-
新株予約権戻入益	36	5	-	-
特別利益合計	102	14	-	-
特別損失				
和解金	1,816	241	-	-
子会社株式売却損	3,867	513	-	-
減損損失	4,093	543	-	-
特別損失合計	9,776	1,297	-	-
税金等調整前当期純損失(△)	△ 15,749	△ 2,090	△ 2,366	△ 314
法人税、住民税及び事業税	8	1	7	1
法人税等合計	8	1	7	1
当期純損失(△)	△ 15,757	△ 2,091	△ 2,373	△ 315
非支配株主に帰属する当期純利益	28	4	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 15,785	△ 2,095	△ 2,373	△ 315

【連結包括利益計算書】

	前連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 (単位：百万円)
当期純損失(△)	△ 15,757	△ 2,091	△ 2,373	△ 315
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	232	31	86	11
持分法適用会社に対する持分相当額	16	2	△ 40	△ 5
その他の包括利益合計	248	33	47	6
包括利益	△ 15,509	△ 2,058	△ 2,325	△ 309
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	△ 15,536	△ 2,062	△ 2,325	△ 309
非支配株主に係る包括利益	28	4	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円ドル、括弧内の数字は百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	61 (8)	457,261 (60,679)	△ 418,842 (△55,580)	38,480 (5,106)	△ 35,073 (△4,654)	△ 35,073 (△4,654)	132 (18)	354 (47)	3,892 (516)
当期変動額									
新株の発行	16 (2)	9,168 (1,217)	- (-)	9,185 (1,219)	- (-)	- (-)	△ 97 (△13)	- (-)	9,088 (1,206)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	- (-)	△ 1,532 (△203)	- (-)	△ 1,532 (△203)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	△ 1,532 (△203)
連結範囲の変更に伴う増減	(-) (-)	(-) (-)	1,532 (203)	1,532 (203)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,532 (203)
親会社株主に帰属する当期純利益	- (-)	- (-)	△ 15,785 (△2,095)	△ 15,785 (△2,095)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	△ 15,785 (△2,095)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	248 (33)	248 (33)	△ 36 (△5)	△ 354 (△47)	△ 141 (△19)
当期変動額合計	16 (2)	7,637 (1,013)	△ 14,253 (△1,891)	△ 6,600 (△876)	248 (33)	248 (33)	△ 132 (△18)	△ 354 (△47)	△ 6,838 (△907)
当期末残高	78 (10)	464,897 (61,692)	△ 433,095 (△57,472)	31,880 (4,230)	△ 34,825 (△4,621)	△ 34,825 (△4,621)	- (-)	- (-)	△ 2,945 (△391)

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千米ドル、括弧内の数字は百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	78 (10)	464,897 (61,692)	△ 433,095 (△57,472)	31,880 (4,230)	△ 34,825 (△4,621)	△ 34,825 (△4,621)	- (-)	- (-)	△ 2,945 (△391)
当期変動額									
新株の発行	19 (3)	3,872 (514)	- (-)	3,891 (516)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3,891 (516)
親会社株主に帰属する当期純利益	- (-)	- (-)	△ 2,373 (△315)	△ 2,373 (△315)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	△ 2,373 (△315)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	- (-)	- (-)	2,759 (366)	2,759 (366)	47 (6)	47 (6)	- (-)	- (-)	2,806 (372)
当期変動額合計	19 (3)	3,872 (514)	386 (51)	4,277 (568)	47 (6)	47 (6)	- (-)	- (-)	4,324 (574)
当期末残高	97 (13)	468,769 (62,206)	△ 432,710 (△57,421)	36,157 (4,798)	△ 34,778 (△4,615)	△ 34,778 (△4,615)	- (-)	- (-)	1,379 (183)

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 (単位：百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 15,749	△ 2,090	△ 2,366	△ 314
減価償却費	655	87	225	30
減損損失	4,093	543	-	-
のれん償却額	620	82	-	-
デリバティブ損失	1,250	166	-	-
暗号資産評価損益 (△は益)	139	18	-	-
暗号資産売却益	△ 348	△ 46	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 0	△ 0	△ 2	△ 0
支払利息	211	28	40	5
新株予約権戻入益	△ 36	△ 5	-	-
為替差損益 (△は益)	52	7	44	6
持分法による投資損益 (△は益)	56	7	34	4
貸倒引当金の増減額 (△：減少)	373	50	-	-
子会社株式等売却損益 (△は益)	3,867	513	-	-
子会社清算損失	△ 66	△ 9	-	-
売上債権の増減額 (△は増加)	247	33	58	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 154	△ 20	△ 2	△ 0
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	230	30	△ 9	△ 1
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	463	61	2,492	331
小計	△ 4,096	△ 544	514	68
利息の支払額	△ 128	△ 17	△ 7	△ 1
ファイナンス・リース利息の支払額	△ 43	△ 6	△ 16	△ 2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 23	△ 3	1	0
デリバティブ損失	△ 1,250	△ 166	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,540	△ 735	491	65
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額	0	0	2	0
有形固定資産の取得による支出	△ 38	△ 5	△ 79	△ 10
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△ 373	△ 50	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	51	7	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 359	△ 48	△ 77	△ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 478	△ 63	25,383	3,368
新株発行による収入	9,088	1,206	3,891	516
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 1,904	△ 253	-	-
ファイナンス・リース債務の支出	△ 283	△ 37	△ 192	△ 25
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,425	853	29,083	3,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	31	72	10
現金及び現金同等物の増減額	760	101	29,570	3,924
現金及び現金同等物の期首残高	2,422	321	3,182	422
現金及び現金同等物の期末残高	3,182	422	32,752	4,346

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して重要な営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、前連結会計年度末には2,945千米ドル(391百万円)の債務超過となっております。また、当連結会計年度において、引き続き営業損失2,274千米ドル(302百万円)を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失2,373千米ドル(315百万円)を計上し、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は491千米ドル(65百万円)となっております。

2015年度第3四半期にGINSMS Inc.が当社グループの連結子会社となり同社の売上高を連結し、また、2017年度第3四半期より新華モバイル及び新華モバイル(香港)によるライセンス事業に伴う売上高も連結しておりますが、連結ベースで営業利益を計上するに至る十分な売上を上記事業らにより計上出来ていないことから、当社グループは当連結会計年度においても継続して営業損失を計上しております。また、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための資金が不足しております。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、引き続き既存事業の拡大に注力しつつ、新規事業への投資を開始しております。具体的には、投資物件が安定した賃貸収入を生み出し、不動産価値に潜在的なキャピタルゲインを提供できることを考慮の上、投資目的で不動産を取得する予定です。また、当社グループの成長、経営安定化及び企業価値増大を目指し、収益力、将来性を具備する企業・事業の取得等戦略的投資活動を今後も積極的に推進していく予定であり、当該投資事業を通して、新しい収益源を獲得できるよう努めて参ります。なお、前連結会計年度末の債務超過は、第三者割当による転換劣後株式の発行、及びGINSMSが実施したデット・エクイティー・スワップにより解消しております。

上記のような各方策により当社グループの事業の成長と拡大を図ることを企図しておりますが、上記のとおり当社グループのキャッシュ・フローは厳しいため、継続的に経費削減を実施し、当社の既存事業及び新規事業とのシナジーが期待できる潜在業務提携先の発掘も実施して参ります。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、今後の資金調達の状況、事業のリストラクチャリング及び事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

アジア

新華ファイナンシャル・ネットワーク(北京)・リミテッド

新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海)・リミテッド

新華・ホールディングス(香港)・リミテッド

新華モバイル(香港)リミテッド

GIN International Limited

Inphosoft Singapore Pte. Ltd.

Beat Chain Pte. Ltd.

その他：4社

カナダ

GINSMS Inc.

その他の地域：3社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用会社の名称

北京華声・ファイナンシャル・インフォ・アンド・テック・カンパニー・リミテッド

北京華声・ファイナンシャル・インベストメント・カンパニー・リミテッド

Fame Rich Enterprises Limited

Express Surplus Limited

Yuet Fat Group Limited

Fame Rich Enterprises Limited、Express Surplus Limited及びYuet Fat Group Limited は、取得により持分法を適用して含まれています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のないもの

 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

 主として定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物及び構築物 3～20年

 工具、器具及び備品 1～10年

② 無形固定資産

 定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 ソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、主として個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により機能通貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により機能通貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により米ドルに換算し、収益及び費用は期中平均相場により米ドルに換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。また、負ののれんは発生時に特別利益として計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結財務諸表等の円換算額

「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2022年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信相場(仲値)、1米ドル=132.70円及び香港ドル=17.02円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。
※前連結会計年度における日本円表示は当期のレートを使用して換算しております。

③ 親会社の機能通貨の報告通貨への換算

外国会社である当社は、会計処理を行う通貨(以下機能通貨という)として香港ドルを使用しておりますが、財務報告において用いる通貨(以下報告通貨という)には米ドルを使用しております。連結財務諸表作成の際に行われる機能通貨から報告通貨への換算は、国際会計基準第21号に準じて、資産、負債、収益及び費用を含む全ての項目は1米ドル=7.8香港ドルの為替相場で換算されております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

I 前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

株主資本の著しい変動

前連結会計年度の資本金及び資本剰余金は、C0社株式の追加取得によりその支払対価及び取得した非支配持分の帳簿価額の差額1,532千米ドル(203百万円)を資本剰余金に計上したことによる部分的な相殺はありますが、新株予約権等の行使により普通株式を12,823,443株発行したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ16千米ドル(2百万円)、7,637千米ドル(1,013百万円)増加しました。前連結会計年度末において、資本金は78千米ドル(10百万円)、資本剰余金は464,897千米ドル(61,692百万円)となっております。

II 当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

株主資本の著しい変動

当連結会計年度末において、第三者割当による転換劣後株式15,000,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ19千米ドル(3百万円)及び3,872千米ドル(514百万円)増加しております。

当連結会計年度末において、資本金は97千米ドル(13百万円)、資本剰余金は468,769千米ドル(62,206百万円)となっております。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ全体の戦略機能を担い、各子会社が取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メッセージング事業」「ライセンス事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは次のとおりであります。

メッセージング事業

クラウド・ベースのA2Pメッセージング・サービス及びソフトウェアの製品・サービスの提供

ライセンス事業

モバイル機器やアプリケーションに関連した知的財産権及びその他の権利のライセンス・サービスの提供

その他の事業

ニュース、金融情報の提供等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額
	ライセンス ング事業	メッセー ング事業	メディア 事業	その他の 事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	106 (14)	2,065 (274)	1,674 (222)	- (-)	3,845 (510)	- (-)	3,845 (510)
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	241 (32)	- (-)	- (-)	- (-)	241 (32)	△241 (△32)	- (-)
合計	347 (46)	2,065 (274)	1,674 (222)	- (-)	4,086 (542)	△241 (△32)	3,845 (510)
セグメント利益又は損 失(△)	△4,920 (△653)	205 (27)	△4,866 (△646)	△6,203 (△823)	△15,785 (△2,095)	- (-)	△15,785 (△2,095)

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	ライセンス ング事業	メッセー ング事業	その他の 事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	- (-)	2,298 (305)	- (-)	2,298 (305)	- (-)	2,298 (305)
その他の収益	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
外部顧客への売上高	- (-)	2,298 (305)	- (-)	2,298 (305)	- (-)	2,298 (305)
セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	- (-)	2,298 (305)	- (-)	2,298 (305)	- (-)	2,298 (305)
セグメント利益又は損失(△)	△11 (△1)	△42 (△6)	△2,320 (△308)	△2,373 (△315)	- (-)	△2,373 (△315)

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間において、当社が保有するCO社（「メディア事業」）の全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
3,059 (406)	- (-)	167 (22)	619 (82)	3,845 (510)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
- (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
- (4) その他……オーストラリア、南米等

(2) 有形固定資産

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
242 (32)	- (-)	- (-)	- (-)	242 (32)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
- (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等

(4) その他……オーストラリア、南米等

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	761 (101)	メッセージング事業
B社	564 (75)	メディア事業
C社	418 (55)	メディア事業

(注) 1. 顧客との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
1,798 (239)	- (-)	192 (25)	309 (41)	2,298 (305)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
- (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
- (4) その他……オーストラリア、南米等

(2) 有形固定資産

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
392 (52)	- (-)	- (-)	- (-)	392 (52)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
- (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
- (4) その他……オーストラリア、南米等

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	762 (101)	メッセージング事業
B社	345 (46)	メッセージング事業
C社	338 (45)	メッセージング事業

(注) 1. 顧客との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

【報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

前第4四半期連結会計期間において、当社が保有するC0社の全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことにより、その結果「メディア事業」ののれんが2,171千米ドル(288百万円)減少しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	ライセンス 事業	メッセージン グ事業	メディア 事業	その他の 事業			
(のれん)							
子会社株式の売却	- (-)	- (-)	2,171 (288)	- (-)	2,171 (288)	- (-)	2,171 (288)
当期償却額	- (-)	- (-)	620 (82)	- (-)	620 (82)	- (-)	620 (82)
当期末残高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	△0.05 (△6.64)	△0.04 (△5.31)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失金額 (△)	△0.28 (△37.16)	△0.04 (△5.31)
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式は存在するものの1株当 り当期純損失金額であるため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式は存在するものの1株当 り当期純損失金額であるため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△15,785 (△2,095)	△2,373 (△315)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る当期純利益又 は当期純損失 (△)	△15,785 (△2,095)	△2,373 (△315)
普通株式、優先株式及び転換劣 後株式の期中平均株式数 (株)	57,105,550.99	60,971,016.69
普通株式	57,105,450.99	60,559,957.79
優先株式	100.00	100.00
転換劣後株式	-	410,958.90
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額	- (-)	- (-)
普通株式増加数 (株) (うち新株予約権)	- (-)	- (-)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-	-

(注) 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額	△2,945 (△391)	1,379 (183)
純資産の部の合計額から控除する金額	0 (0)	3,892 (516)
(うち優先株式払込金額)	△0 (△0)	△0 (△0)
(うち転換劣後株式払込金額)	- (-)	△3,891 (△516)
(うち新株予約権)	- (-)	- (-)
(うち非支配株主持分)	- (-)	- (-)
普通株式に係る当連結会計年度末の純 資産額	△2,946 (△391)	△2,513 (△333)
期末の普通株式の数 (株)	60,559,957.79	60,559,957.79

(重要な後発事象)

2023年1月30日、当社はレン・イー・ハン氏（以下「レン氏」といいます。）からの借入金を返済し、同氏との借入契約を解約しました。また、同日にレン氏との間で、当社が資産を取得、又は当社のその他の資金ニーズをサポートするため、以下の主な条件にて、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しました。

- クレジット・ファシリティの上限：200 百万香港ドル (3,404 百万円)
- クレジット・ファシリティの期間：1 年
- 利息：年率 20%複利
- 担保・保証：なし